

総務文教常任委員会

全小・中学校及び公共施設に自動蛇口設置を承認

9月定例会の総務文教常任委員会では、市議会議員選挙及び市長選挙における選挙運動の公営に関する関係条例の改正や地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の改正、令和3年度の決算認定、令和4年度の補正予算などについて審査されました。

補正予算では、各公共施設・学校等においてのコロナ対策や補正財源のあり方などについて議論されました。

令和4年度 総務部・教育委員会関係の一般会計補正予算 主な内容

本庁舎等維持管理費	617万円	角館庁舎 2F 会議室に仕切版の設置 (web 会議対応)
公共施設自動水栓化事業費	1,838万円	公共施設の水道蛇口を非接触型の自動蛇口とする (279 個分)
小学校手洗自動水栓化事業費	1,020万円	小学校各校の水道蛇口を非接触型の自動蛇口とする (151 個分)
中学校手洗自動水栓化事業費	710万円	中学校各校の水道蛇口を非接触型の自動蛇口とする (105 個分)
小学校保健特別対策事業費	585万円	全小・中学校における消毒液、非接触型体温計、空気清浄機、自動体温測定器、二酸化炭素モニター等の購入経費
中学校保健特別対策事業費	495万円	

令和3年度 一般会計決算認定審査の質疑から

質問 少子化や人口減少を食い止め、少しずつ人口を増やしていき、市税を増やしていく事が今後求められる。

厳しい状況だが、それを成し遂げるためにも選択と集中のもとメリハリを付けた事業展開が必要と考えるが、財政当局の考えを問う。

答弁 人口減少が進んでいく中で、世代間負担の考え方も必要と考える。そこを踏まえてしっかりと財政運営を行っていきたい。



■非接触型の自動水栓

ここが知りたい 議論のポイント

令和4年度 一般会計補正予算の主な質疑

質問 財政が厳しい中での今後の補正財源の在り方について。

答弁 現段階では、財政調整基金を取り崩して行かなければならないと考えている。今後、不用額等が出た場合の活用や、国の補正予算が見込まれている情報もあることから、情報収集に努め、この財源を活用した補正も考えている。

質問 財政調整基金に頼らない補正予算の組み方を考えていかなければならないと考えるが財政当局の考え方は。

答弁 ここ数年は財政調整基金に頼っている

るのが現状。歳出規模を見直さないまま右肩上がりに推移し、予算規模が膨らんでいる。当初予算に向けては、財政フレームの在り方や規模をもう少し見直しする必要があると考えている。

交通政策費の内、

地域公共交通対策費について

質問 JR東日本などと協議し「よぶのる角館」を西木地区に展開することはできないのか。

答弁 よぶのる角館でうまくいったところを今後、西木地区、神代地区、白岩地区にフイードバックしながらそれぞれを発展させていきたい。現時点では、よぶのる角館を西木地区へ展開するよりもデマンド型タクシーをより進化させ利便性を向上させていきたい。

市民福祉常任委員会

全保育施設でオムツの持ち帰りを廃止するための諸経費を計上

9月定例会の市民福祉常任委員会では、令和4年度一般会計補正予算及び令和3年度決算について審査されました。全国的に進んでいる保育施設におけるオムツの持ち帰り廃止に向けた必要諸経費が計上されました。

令和4年度 市民福祉部関係の一般会計補正予算 主な内容

認可保育園等管理費	189万円	全保育施設で、オムツの持ち帰りを廃止するためにかかる備品等の準備費用及び白岩、中川保育園施設等の修繕費用
児童遊園地施設維持管理費	27万円	生保内造道児童公園の遊具塗装費用（すべり台、ブランコ、鉄棒）
戸籍事務・マイナンバー制度導入事業費	1,151万円	マイナンバーカードの活用拡大のためのシステム改修委託経費
マイナンバーカード申請支援業務委託費	533万円	マイナンバーカードの申請を郵便局に委託する経費
新型コロナウイルスワクチン接種対策費	12,750万円	オミクロン株対応の新ワクチンにかかる接種関連費用

令和3年度病院事業会計決算を認定 ——厳しい病院経営を議論——

常勤医師確保の取り組み成果が現れてきている

質問 全国的に見ても、医師確保には苦勞しているが、経営の安定化を図るためには、やはり常勤医師を一人でも多く確保することが最も近道であり、それが市民の安全安心に繋がると思うがいかがか。

答弁 我々も同じ思いである。常勤医師の確保に向けて、ドクターバンクの活用や大曲厚生医療センターとの連携を強化していきたいと思っている。また、修学資金を貸し付けていた1名の方が、医師免許を取得し、今年の4月から、角館総合病院に勤務している。また、修学資金貸与者で秋田大学医学部で初期臨床研修中の医師2名が、現在角館総合病院で研修中であり、少しずつではあるが、これまでの取り組みの成果が現れているところである。



■常勤医師の確保が大きな課題の病院事業

(単位：千円)

	角館総合病院	田沢湖病院	合 計
医業収益	3,077,091	600,696	3,677,787
医業費用	3,859,775	879,765	4,739,540
医業利益	-782,684	-279,069	-1,061,753
医業外収益	637,113	300,888	938,001
医業外費用	145,522	37,983	183,505
経常利益	-291,093	-16,164	-307,257
特別利益	12,832	1,871	14,703
特別損失	2,600	0	2,600
純損益	-280,861	-14,293	-295,154

ここが知りたい 議論のポイント

令和4年度一般会計補正予算の主な質疑

全保育施設でオムツの持ち帰りを廃止することについて

質問 保育施設でのオムツの持ち帰りを廃止するのはいつからか。また、保育施設での保管方法や回収方法はどうするのか。

答弁 10月から二つの保育施設で試験的に先行して、11月には全保育施設で廃止したい。大仙市の事例を参考にして、蓋つきのポリ容器に保管

システム改修のたびの業務委託の在り方について

質問 システム改修のたびに、国庫負担とはいえ多額の業務委託料が発生しているが、この現状を担当課としてどう思うか。

答弁 業務委託に対する問題意識は持つており、委託する業務内容の把握にも努めている。今回のシステム改修では、今後仙北市にしながら全国この自治体の戸籍情報も取得できるようにするメリットがある。今後も市民の利便性を向上させるために努力したい。

し、ゴミ回収業者が3日ごとに回収する。角館こども園は人数が多いので毎日の回収を検討している。

産業建設常任委員会

社会資本整備総合交付金事業費の 交付金配分率確定による減額補正

9月定例会の産業建設常任委員会では、主に令和4年度一般会計補正予算や令和3年度一般会計歳入歳出決算認定及び令和3年度の温泉・水道・下水道事業決算について審査されました。補正予算では、今冬の除雪関連経費が計上されました。

令和4年度 観光文化スポーツ部・農林商工部・建設部関係の一般会計補正予算 主な内容

園芸用燃油高騰緊急支援事業費補助金	182万円	園芸ハウス用ヒートポンプ等の機械設備の導入支援
農地集積加速化基盤整備事業費	1,059万円	神代地区パイプライン等整備費
観光宣伝費	114万円	誘客イベント参加旅費、ノベルティグッズ作成、デジタル広告
仙北市飲食店事業継続緊急支援金	△269万円	売上げ減少の市内飲食店を支援する事業（申請業者不足による減額）
雪寒地域建設機械整備費	△5,097万円	社会資本整備総合交付金事業費（交付金配分率確定による減額）
道路新設改良費	△1億3,032万円	社会資本整備総合交付金事業費（交付金配分率確定による減額）
冬期交通対策費	4億5,738万円	冬期間における道路の除排雪関連費用

ここが知りたい 議論のポイント

令和4年度 一般会計補正予算及び
令和3年度決算認定の主な質疑

仙北市飲食店事業継続 緊急支援金について

質問 実績は122件に10万円ずつ交付したが、減額補正となっている。申請件数は何件を予定したのか。

答弁 前年度120件に交付実績があり、コロナウィルス感染症が長期化したこと、保健所からの営業許可を得ている市内飲食店が427件あることを踏まえ、30件増加の150件を想定していた。

住宅リフォーム促進事業費 補助金について

質問 利用実績、補助金の上限額と今後の見通しについて伺う。

答弁 この事業は平成22年から継続してきた事業で、段階的に補助額が減少してきており、それに伴い申請件数も減少傾向にある。利用実績は令和3年度51件、令和2年度86件である。上限額は一般世帯5万円、子育て世帯20万円、空家型仙北市在住子育て世帯30万円、空家型仙北市街移住子育て世帯40万円となっている。今後の見通しとして、子育て世帯・移住定住世帯の方に軸足を置いていくことを考えている。

令和3年度

公営企業会計決算認定の主な質疑

温泉事業

質問 企業債の本年度償還額が決して小さい額ではないが、今後の償還のピークはいつ頃になるのか。

答弁 本年度の企業債償還額は2,181万円であり、償還額のピークは3年後になる予定である。

水道事業

質問 供給単価が195円、給水原価が269円という現状と普及率65%ということが収支へ大きく影響していると思われるが、今後についてどう考えているか。

答弁 水道運営審議会で料金改定も含め検討して頂いている。普及率については秋田市が99・3%ということであり、ほぼ全市民が水道利用していることになる。普及率を上げたという思いはあるが、秋田市とは環境が違い、簡単ではないと考えている。

下水道事業

質問 個人設置型合併補助金は5人槽22基、7人槽6基、合計28基と整備されてきているが、今後、設置を検討されている方はいるのか。

答弁 まだ検討、申請されている方はいる。令和4年度の進捗状況は補助予定数32基に対し、現状で予約分を含め20基の申請を受けている。予算は3月まで保持しているため、今後の申請も期待できる。

令和3年度 公営企業会計決算を認定

(単位：千円)

会計名	事業名	収 入	支 出	収支差引額	企業債残高
公営 企業会計	温泉事業	45,025	49,329	-4,304	131,447
	水道事業	472,867	579,907	-107,040	3,623,681
	下水道事業	842,398	925,147	-82,749	5,922,781